

大学等におけるキャリア教育・就職支援の現状と課題(1)

昭和女子大学 総合教育センター 准教授 望月 由起

大学等では、学生の卒業後の就職指導を「就職支援」、さらには「キャリア支援」という枠組みに発展させ、その中核に「キャリア教育」を位置づけながら、入学後の早期の段階からのカリキュラム化の検討・導入を積極的に推し進めている。それは単に学生個人のキャリア意識形成や就職活動を支援するだけでなく、学生の就職状況が大学等の評価にもつながりうるため、いまや多くの大学等においてきわめて重要な教育・支援活動となっている。

本稿では大学等におけるキャリア教育・就職支援の現状について、政策的な後押しも確認しながら、平成二十七年に日本学生支援機構が実施した「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」（以降、平成二十七年調査とする）に基づき示していく。平成二十二年度と同機構が実施した「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組

状況に関する調査」（以降、平成二十二年度調査とする）、平成二十五年度に同機構が実施した「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」（以降、平成二十五年度調査とする）においても同様の調査項目を設けている場合には、その結果との比較も行うこととする（各調査の結果の詳細は、日本学生支援機構二〇二一、二〇二四参照のこと）。

必修科目として設定したキャリア科目の開設状況

平成二十三年一月、幼児期の教育から高等教育までを通したキャリア教育・職業教育の在り方について、中央教育審議会より答申が出された（今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について）。同年四月には、大学設置基準および短期大学設置基準が一部改正され、全ての大学や短期大学において、教育課程内外を通じて学生の社会的・職業的

自立に関する指導等に取り組むこととし、そのための体制整備を行うことを求めている。こうした状況で、大学等では必修科目としてキャリア科目をどのように設定しているのだろうか。「大学等において必修科目として設定したキャリア科目の開設状況」について、学校種別に示した結果が図1、「大学」の設置者別に示した結果が図2である。

図1からは、「開設していない」が「大学」41.2%（平成二十五年度比八・六p減）、「短期大学」33.2%（同九・〇p減）、「高等専門学校」56.4%（同二・一p減）と、学校種により開設状況に開きはあるものの、いずれにおいても平成二十五年度調査より開設率が上昇していることがわかる。平成二十二年調査に比べ、平成二十五年度調査ではいずれの学校種でも開設率は高くなっているが（望月二〇一四）、平成二十七年調査ではさらに必修科目としてのキャリア科

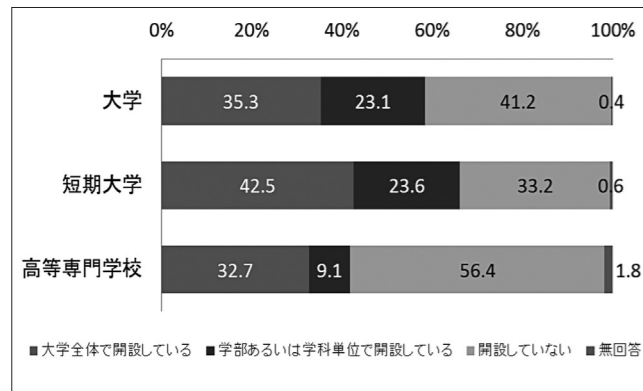


図1 大学等におけるキャリア科目(必修)の開設状況(学校種別)

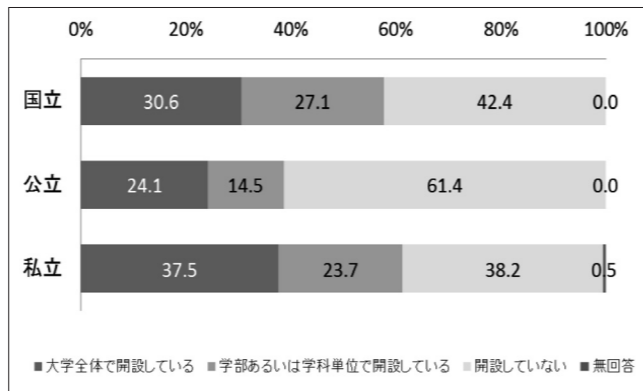


図2 大学におけるキャリア科目(必修)の開設状況(設置者別)

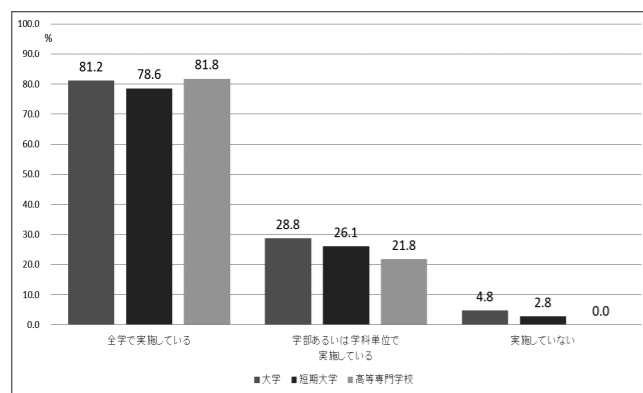


図3 大学等における就職ガイダンス・セミナー等の実施状況(学校種別) ※複数回答可

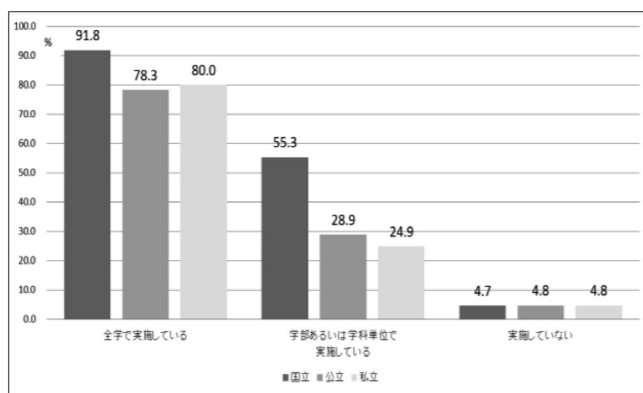


図4 大学における就職ガイダンス・セミナー等の実施状況(設置者別) ※複数回答可

目の開設が進んでいることが明らかになった。平成二十七年調査では開設の有無だけでなく、「大学全体で開設している」のか「学部あるいは学科単位で開設している」のかについて尋ねたところ、「短期大学」では「大学全体で開設している」が四割を超え、他の学校種に比べて目立っている。また、「高等専門学校」では「学部あるいは学科単位で開設している」が一割に満たず、必修科目としてキャリア教育を「大学全体で開設している」か「開設していない」かの二分化傾向がみられる。

図2からは、「開設していない」が「国立」42.4%（平成二十五年度比一五・二p減）、「公立」61.4%（同二・三p減）、「私立」38.2%（同七・四p減）と、設置者により開設状況に開きはあっても、いずれにおいても平成二十五年度調査より開設率が上昇していることがわかる。平成二十五年度調査では、平成二十二年調査に比べて「私立」の開設率が大きく上昇し、以前よりも設置者による開設状況の差が拡大していたが（望月二〇一四）、平成二十七年調査では「私立」よりも「国立」「公立」での開設が進み、「国立」と「私立」の開設状況には大きな差がみられなくなった。

就職ガイダンス・セミナー等の実施状況

平成二十三年四月に一部改正された大学設置基準および短期大学設置基準では、「就職

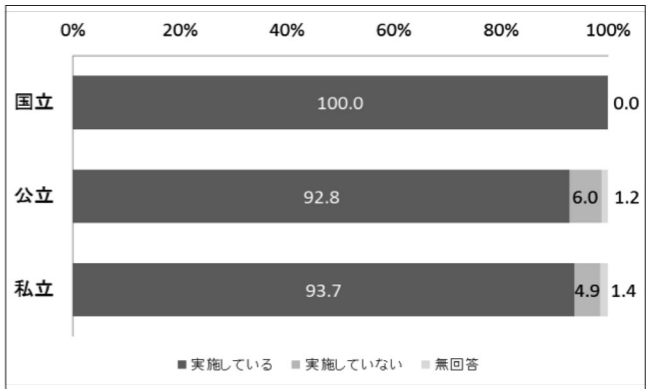


図6 大学における卒業年次の学生全員に対する調査の実施状況（設置者別）

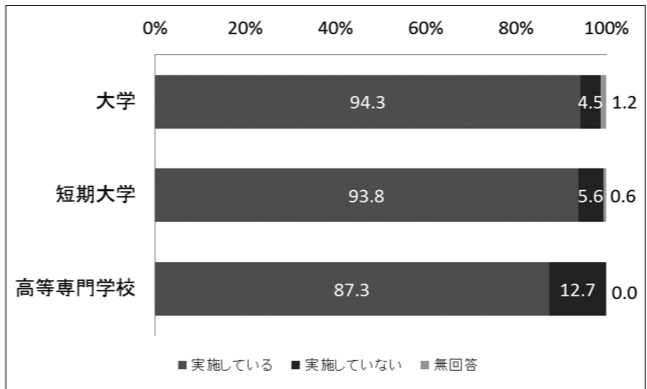


図5 大学等における卒業年次の学生全員に対する調査の実施状況（学校種別）

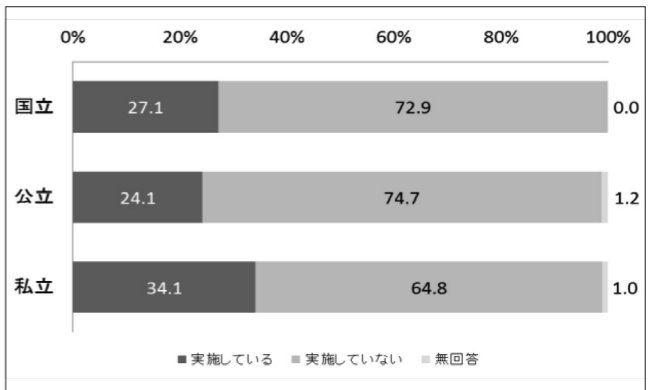


図8 大学における卒業生の現況調査の実施状況（学校種別）

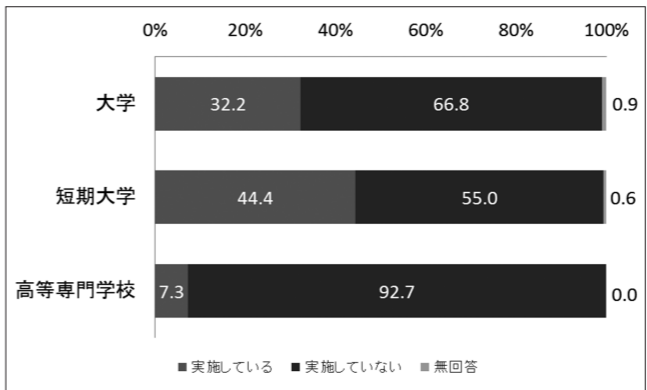


図7 大学等における卒業生の現況調査の実施状況（学校種別）

支援」「キャリア支援」といった文言が直接的にはみられないが、「職業指導（キャリアガイダンス）の義務化」を意味するものとして報道され、一般的にもそのように受け止められている。

こうした状況で、大学等では就職ガイダンス・セミナー等をどのように実施しているのだろうか。「大学等における就職ガイダンス・セミナー等の実施状況」について、学校種別に示した結果が図3、「大学」の設置者別に同様に示した結果が図4である。

平成二十五年調査において、就職ガイダンス・セミナー等の実施はすでに一般化していたが、図3からは「実施していない」が「大学」四・八％、「短期大学」二・八％、「高等専門学校」〇・〇％と極めて少なく、それ以降も実施が定着していることがわかる。

さらに実施形態に目を向けると、大学等のおよそ八割が「全学で実施している」一方で、「学部あるいは学科単位で実施している」も「大学」二八・八％、「短期大学」二六・一％、「高等専門学校」二一・八％みられることから、両方の形態で実施している大学等もあると推察できる。また平成二十五年調査に比べて、「学部あるいは学科単位で実施している」がいずれの学校種でも上昇しており（「大学」七・六p増、「短期大学」五・一p増、「高等専門学校」二・五p増）、以前に比べ、学部や学科等による学生の進路志望傾向に合わせて実施するケースが増えているものと思われる。

図4からは、「実施していない」が「国立」四・七％、「公立」四・八％、「私立」四・八％に過ぎず、大学における就職ガイダンス・セミナー等の実施は設置者を問わず定着していることがわかる。「国立」九一・八％、「公立」七八・三％、「私立」八〇・〇％が「全学で実施している」が、「国立」では「学部あるいは学科単位で実施している」も五割以上に及んでおり、少なからずの国立大学では、両方の形態で就職ガイダンス・セミナーを実施していると推察できる。こうした傾向は平成二十五年調査でも示唆されていたが、平成二十七年調査ではさらに強まっている。

学生の進路状況を把握するための調査の実施状況

平成二十三年一月、文部科学省・厚生労働省・経済産業省により「卒業前最後の集中支援」の実施が決定し、大学等でも卒業年次の学生の内定状況を把握し、未内定者への支援を強化することが求められた。

こうした状況で、大学等では学生の進路状況を把握するための調査をどのように実施しているのだろうか。以下にて、「卒業年次の学生全員に対する調査」および「卒業生の現況調査」の実施状況をみていく。

①大学等における卒業年次の学生全員に対する調査の実施状況

大学等における卒業年次の学生全員に対する調査の実施状況（平成二十六年実績）を学校種別に示した結果が図5、「大学」の設

置者別に示した結果が図6である。

平成二十五年調査において、大学等における卒業年次の学生全員に対する調査はすでに一般化していたが、図5からは「実施している」が「大学」九四・三％、「短期大学」九三・八％、「高等専門学校」八七・三％といずれの学校種でも極めて高く、その実施が定着していることがわかる。

また図6からは、「実施している」が「国立」一〇〇・〇％、「公立」九二・八％、「私立」九三・七％と、いずれも九割以上の極めて高い実施率となっていることから、設置者を問わず、大学では卒業年次の学生全員に対する調査の実施が定着していることがわかる。

②大学等における卒業生の現況調査の実施状況

では、卒業生の現況調査はどの程度実施しているのだろうか。「大学等における卒業生の現況調査の実施状況」を学校種別に示した結果が図7、「大学」の設置者別に示した結果が図8である。

図7からは、「実施している」が「大学」三二・二％、「短期大学」四四・四％、「高等専門学校」七・三％であり、いずれの学校種でも、卒業年次の学生に対する調査に比べて実施率が明らかに低く、「高等専門学校」の実施率は一割に満たないことがわかる。

また図8からは、いずれの設置者でも、卒業年次の学生に対する調査に比べて実施率が明らかに低く、「国立」二七・一％、「公立」二四・一％、「私立」三四・一％にとどまっ

ていることがわかる。ただし、「大学」での実施率は年々上昇しており（平成二十二年度比四・三p増、平成二十五年比二・五p増）、今後、その実施が広がりをみせていく可能性も大いに予想される。

本稿で取り上げたキャリア教育・就職支援の多くは、近年の政策的な後押しを強く受けながら、大学等において根付き始めている。今後は「量的拡大」から「質的深化」に向けて、そのあり方を個々の大学等のおかれている状況に応じながら検討していくことが求められる。次回は、そのヒントをさぐるべく、キャリア教育・就職支援の課題に目を向けてみたい。

望月由起（二〇一四）「大学等における就職支援・キャリア支援の現状―学校種や設置者による相違に着目して―」『学生支援の最新動向と今後の展望―大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十五年）より―』二九―四二頁。

日本学生支援機構（二〇一四）「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十二年）集計報告（単純集計）」（http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/）

日本学生支援機構（二〇一四）「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十五年）集計報告（単純集計）」（http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/）

「http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/」

